

令和5年8月8日開催

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価・検証委員会

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
地方創生交付金事業 評価・検証シート
(令和4年度事業)

事業番号		1 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班	
事業名		育児支援事業 (地域子育て支援拠点事業)						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる				款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町子育て支援事業実施要綱				項	1	社会福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト				目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるよう、切れ目ないサポート体制を構築します。

【事業概要】

- 地域子育て支援拠点事業
 - ・佐々町の子育て家庭の親子が気軽にかつ自由に利用できる場として週3日（火・水・金）、福祉センター1階にて相互交流を行う場所（ぶくぶく）を開設。運営を佐々町地域婦人会へ委託し、子育ての相談や子育て世帯向けの講習会やイベントを実施しました。本来であれば、イベント等を通し、子どもを含む子育て世代と高齢者世代の交流を実施しておりますが、コロナ禍により、世代間の交流が実施できませんでした。

	R2	R3	R4
登録組数	66組	70組	89組
利用人数（親延べ）	1,120人	1,020人	1,291人
利用人数（子延べ）	1,522人	1,181人	1,455人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

- 子育て短期支援事業
 - ・子育てと社会参加の両立を支援するため、家庭での保育が一時的に困難な児童を預かる子育て短期支援事業を新規事業として実施しました。

	R4
利用人数（子延べ）	2人
利用日数	6日

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P26 子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業1/3)	1,000,000円
県支出金	： 決算書P36 長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (地域子育て支援拠点事業1/3)	1,000,000円
その他特定財源	： 決算書P52 地域子育て支援拠点事業(ぶくぶくクラブ)利用者負担金	44,500円

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R4決算	R5予算
事業費		2,693,278	2,793,273	3,045,029	3,685,000
財源	国庫支出金	771,000	919,000	0	1,220,000
	県支出金	771,000	919,000	0	1,220,000
	その他特定財源	33,000	35,000	0	35,000
	地方債				
	一般財源	1,118,278	920,273	3,045,029	1,210,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
登録組数や利用者数は上昇しており、事業の成果はあると考えます。しかし、利用者から開所日を増やして欲しい等の要望があると委託事業者から報告がまっているため、開所日や開所場所、開所時間の検討も必要だと考えます。また、相談拠点としての機能の充実を図ることや、子育て世帯向けの講座など、拠点の役割について改めて検討し、拡充する必要があると考えます。	評価の結果	A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		1 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班	
事業名		育児支援事業 （乳幼児一時預かり事業）						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる				款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町乳幼児一時預かり事業実施要綱				項	1	社会福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト				目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

- ・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるよう、切れ目のないサポート体制を構築します。

【事業概要】

- 乳幼児一時預かり事業
 - ・保育所等に在園しておらず、一時的に保育が必要な未就学児について、佐々町地域婦人会へ委託し、一時預かり（ありす）を実施しました。

	R2	R3	R4
利用人数（延べ）	124人	144人	148人
利用時間	359時間	367時間	461時間

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P26	子ども・子育て支援交付金（一時預かり事業1/3）	190,000円
県支出金	： 決算書P36	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業1/3）	190,000円
その他特定財源	： 決算書P52	乳幼児一時預かり事業利用者負担金	222,600円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		755,666	914,840	792,823	1,071,200
財源	国庫支出金	189,000	229,000	190,000	293,000
	県支出金	189,000	229,000	190,000	293,000
	その他特定財源	187,000	227,300	222,600	192,000
	地方債				
	一般財源	190,666	229,540	190,223	293,200

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
利用時間や利用人数が増加しており、ニーズは増加していると考えます。しかし、開所日が平日のみであることや開所時間が短いことから、開所時間の延長等を検討します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止

事業番号		1 - 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名		育児支援事業					
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる				款	4 衛生費
法令根拠条例等		-				項	1 保健衛生費
個別計画		-				目	7 母子保健事業費

1 事業内容

【行動指針】			
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築します。			
・出産・子育て応援給付金 妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施します。			
出産応援給付金 5万円			
子育て応援給付金 5万円			
【事業概要】			
妊娠からの支援として一般不妊治療及び特定不妊治療の助成を実施しました。			
また、子育て世代支援センターにおいて、全妊婦訪問を実施するとともに、産後ケアを継続して実施することで関係機関との連携のもと、妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供し、子育て世帯の不安解消を図りました。			
事業名	R3	R4	比較
妊産婦相談	273人	314人	41人
妊婦健診	1,507人	1,635人	128人
母親学級	11人	15人	4人
新生児聴覚検査	120人	129人	9人
不妊治療(特定)	12人	11人	▲ 1人
不妊治療(一般)	15人	1人	▲ 14人
子育て健康相談	585人	786人	201人
療育専門相談等	157人	165人	8人
訪問指導	596人	699人	103人
お遊び教室	34人	15人	▲ 19人
1歳6か月児健康診査	140人	128人	▲ 12人
3歳児健康診査	135人	147人	12人
乳児健診(個別)	127人	142人	15人
乳児健診(集団)	123人	134人	11人
ペアレント・トレーニング	12人	10人	▲ 2人
5歳児健康診査	119人	154人	35人
視聴覚機能測定検査	3人	1人	▲ 2人
幼児通級教室	71人	25人	▲ 46人
産後ケア事業利用件数	88件	47件	▲ 41件
【歳入財源内訳】			
国庫支出金	： 決算書P28 妊娠・出産包括支援事業補助金(産後ケア事業1/2)	277,500円	
	： 決算書P28 出産・子育て応援交付金(2/3)	9,800,000円	
県支出金	： 決算書P38 長崎県出産・子育て応援交付金(1/6)	2,450,000円	

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		1,220,000	1,646,148	15,185,083	15,103,000
財源	国庫支出金		246,000	10,077,500	10,056,000
	県支出金			2,450,000	2,458,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,220,000	1,400,148	2,657,583	2,589,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
育児支援事業として、不妊治療及び産後ケアの実施により、育児支援に資することができていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	1 - 1 - ◆ 4 - 1 - ◆					担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター		
事業名	健康推進事業										
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち					予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる						款	4	衛生費	
法令根拠条例等		健康増進法						項	1	保健衛生費	
個別計画		佐々町健康増進計画						目	10	健康増進事業費	

1 事業内容

【行動指針】

・町民の健康増進の意識向上につなげるとともに、まちなかと周辺の地域資源の回遊性を向上させるため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの周知と活用を行います。

【事業概要】

住民一人ひとりが自分の健康に関心に向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。

運動については、佐々川沿いを活かしたウォーキング、ミニ食育フェアを企画し、R4年度はさざまる市場と同時開催しました。

○さざ☆さわやかウォーキング&ミニ食育フェア

●R2 <R3. 3. 14(日)実施> 参加者： 30人

【内容】 ・「ウォーキングで免疫力を高めましょう！」をテーマに、町内ウォーキングと健康運動指導士による運動実技を実施した。

・「楽しく食を学んで、免疫力を高めよう！」をテーマに、管理栄養士と食生活改善推進員によるクイズ・スタンプラリーを実施した。

●R3 <新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催中止>

●R4 <R5. 3. 12(日)実施> 参加者：54人 (さざまる市場と同時開催)

【内容】 ・「歩きながらできる筋トレ」をテーマに、町内ウォーキングと健康運動指導士による運動実技を実施

・「食育クイズ（1日の野菜摂取量・1日のたんぱく質必要量）」と塩分測定（ソルセイブ）(参加者35人)を管理栄養士と食生活改善推進員で実施。

・参加者にはアンケートと引き換えに参加賞を配布

【参考 / R4】

【歳入財源内訳】

県支出金 : 決算書P36 長崎県健康増進事業費補助金(2/3)

20,000円



2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		31,000	0	30,000	68,845
財源	国庫支出金				
	県支出金	20,667	0	20,000	45,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	31,000	0	10,000	23,845

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 (平成30年度)	人	目標	130	130	130	130	130	42%
				実績	0	54	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☒ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
佐々川沿いを活かしたウォーキング、健康イベントを実施しました。健康相談・教育の実施等、町民の健康増進・意識向上につながる事業の実施ができていますと評価し、今後も継続して実施する必要があると判断します。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		1 - 2 - ◆		担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班		
事業名		町立診療所サービス充実事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	診療所特別会計	
	戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える					款		
法令根拠条例等		-					項		
個別計画		-					目		

1 事業内容

【行動指針】

・もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した小児発達専門外来を導入しました。

【事業概要】

町立診療所では、「もの忘れ外来」の診療を行い、隣接する地域包括支援センターや地域医療機関と連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。

また、住み慣れた地域で早期に療育が受けられる体制を整えるため、令和4年4月から町立診療所に「小児発達専門外来」を開設し、月1回の診療を行いました。

○もの忘れ外来受診者数

区分	R2	R3	R4
患者数	524人	623人	645人
うち新患	57人	71人	62人
うち再診	467人	552人	583人
開所日数	46日	46日	47日
1日あたり受診者数	11.4人	13.5人	13.9人

○小児発達専門外来受診者数

区分	R4
患者数	111人
うち新患	64人
うち再診	47人
開所日数	12日
1日あたり受診者数	9.3人

○診療収入

R2	R3	R4
1,501千円	2,133千円	2,624千円

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P8 一般会計繰入金(新型コロナウイルス感染症対策事業分)

886,380円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		8,614,603	12,026,562	11,971,787	12,574,000
財源	国庫支出金		429,000		
	県支出金		440,000		
	その他特定財源			886,380	
	地方債				
	一般財源	8,614,603	11,157,562	11,085,407	12,574,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	-	-	-	-	1	100%
				実績	0	1	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
もの忘れ外来の受診者は年間645人（13.9人/日）と過去最多となりました。新患の予約が取りづらい日もあるため、今後は地域の医療機関との連携が課題であると考えます。 小児発達専門外来は、令和4年4月から開設し月1回診療を行っていましたが、受診者が多く予約が取れない等の意見があり、令和5年4月から月2回の診療に拡大しています。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		1 - 4 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター	
事業名		いきいき百歳体操事業						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる					款	5 地域支援事業費
	法令根拠条例等	介護保険法					項	2 一般介護予防事業費
	個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）					目	1 一般介護予防事業費

1 事業内容

【行動指針】
・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】
福祉センターの基幹型サロンである「元気カフェ・ぷらっと」及び各地区集会所で実施する地域型サロンにより、活動が始める際の立上げ支援や活動を継続するための運動の指導やその他の介護予防の取組みを紹介することで心身機能の維持・向上及び、社会参加を目的として実施しています。
また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」とも連携し、令和3年度より地域包括支援センター所属の作業療法士が地域サロンをまわり、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場等の介護予防の取組みを総合的に支援しています。

○実施団体及び参加実人数

いきいき百歳体操	R3	R4
実施団体数	28箇所	27箇所
実施人数	399	300

○いきいき百歳体操リーダー会

- 目的
- (1) 地域介護予防活動支援事業（一般介護予防事業）の一環として、各町内会の活動実施を担うリーダーが集まり、参加者の様子を共有し、活動を継続する重要性を理解する。
 - (2) 代表者同士が悩みや問題点を共有し、町内で一体的に行う活動として認識し問題解決に向けて考え共有する場として活用するとともに、問題解決のきっかけづくりとする。
 - (3) 今後の佐々町における介護予防活動の推進について、各町内会リーダーが意見や感想を交換し合える場とし、介護予防活動の充実を図る。

実施内容（年2回）

- (1) 日時：令和4年7月29日（金）10時～12時
内容：講話「コロナ禍における心身の変化と介護予防について」・意見交換会
参加人数：19名
- (2) 日時：令和4年11月25日（金）10時～12時
内容：研修会「フレイル予防（栄養・口腔）について」・意見交換会
参加人数：20名



※いきいき百歳体操の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	24,900円
県支出金	： 決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	12,450円
その他特定財源	： 決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	26,892円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		312,240	30,000	99,600	200,000
財源	国庫支出金	78,060	7,500	24,900	50,000
	県支出金	39,030	3,750	12,450	25,000
	その他特定財源	84,304	8,100	26,892	54,000
	地方債				
	一般財源	110,846	10,650	35,358	71,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
地域におけるいきいき百歳体操については、専門職（作業療法士、管理栄養士等）による地域介護予防活動の継続支援を行い多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっていると思われます。今後も他事業（認知症施策等）と連携しながら、取組を継続していきたいと思います。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート

(令和 4 年度)

【基本目標2】

事業番号	1 - 4 - ◆2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域まるごとサロン事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標「医療・福祉」が充実したやさしいまち 戦略目標高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	予算科目	会計	一般会計	
法令根拠条例等	社会福祉法		款	3	民生費
個別計画	佐々町地域福祉計画 佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		項	1	社会福祉費
			目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

○地域まるごとサロン

町内会を単位とした高齢者の通いの場として定着している「地域デイサービス」について、世代を問わない「地域まるごとサロン」へ発展させ、介護・障がい・子ども・生活困窮等の属性や世代を超えた居場所づくりを推進しました。

区分		R3	R4
町内会によるサロン	開催地区	25地区	25地区
	開催回数	187回	272回
	参加延人数	2,449人	3,884人
地域まるごとサロン	開催地区	1地区	1地区
	開催回数	3回	5回
	参加延人数	75人	198人

○地域ネットワーク情報交換会

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握および課題解決を図りました。また、地域関係者に地域共生への取組みの必要性について普及啓発を行いました。

区分	R3	R4
地域ネットワーク情報交換会	26町内会	32町内会

【歳入財源内訳】

県支出金 : 決算書P36 重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金(3/4) 3,000,000円

2 コスト (単位: 円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		2,800,000	3,000,000	4,000,000	4,450,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	2,100,000	2,250,000	3,000,000	3,337,500
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	700,000	750,000	1,000,000	1,112,500

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	10%
				実績	1	1	-	-	-	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
コロナ禍3年目において地域の活動が徐々に回復し、地域サロンおよび地域ネットワーク情報交換会ともに開催回数が増えてきました。各町内会の共通する課題として地域活動休止時による地域コミュニティの衰退があげられます。今後、多世代交流を踏まえた地域活動再開への支援強化が必要と考えます。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		2 - 1 - ◆1		担当課	教育委員会	担当班	総務班			
事業名		さざっ子学力アップ事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する					款	10	教育費	
法令根拠条例等		-					項	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費	
個別計画		第三期 佐々町教育振興基本計画					目	2・1・3・4	事務局費他	

1 事業内容

【行動指針】

・21世紀を担う子どもたちの時代のニーズに応じた学力の定着・向上を図ります。また、ALT（外国語指導助手）を活用し、グローバル人材の育成を目指した英語教育を推進します。

【事業概要】

○ALT配置（決算額 9,900,000円）

・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教職員と連携して授業に取り組みました。

・小学校の外国語教科化により、児童が英語に親しむための一助になりました。また、小中学校のALTも含めた小中の連携を意識した研修会を開催したことによって小中のスムーズな教科指導連携が構築しつつあります。その結果、中学校の英語力向上に効果を上げています。

○学力向上対策事業（決算額 2,017,800円）

・小・中学校全児童・生徒に対し、標準学力調査を実施しました。

・小1から中2までの児童・生徒個人個人の累年比較を行うなど、調査結果を各校で分析し、課題を洗い出しながら教職員が授業の工夫をする取組も出てきています。また、意識調査も同時に行っており、その結果を活用して、学習意欲向上のきっかけともしました。今後も継続することによって、全国学力調査での目標達成につなげていきたいと考えています。

学校名	実施日
佐々小学校	令和5年1月25日・26日
口石小学校	令和5年1月18日・19日
佐々中学校	令和5年1月11日・12日（1・2年生）

○学力向上支援員の配置（決算額 5,048,784円）

・各校1名ずつ配置し、算数、数学、国語を中心に授業の中で担任とのTT指導等に活用したことで、個別指導等やきめ細かな指導の一助となりました。また、練習問題等に日常的な丸付け及び評価を行うなどの学習支援も行いました。

・教材・教具の作成支援や、学習内容の習熟を図るための資料作成等の校務支援を行いました。

○サポートティーチャーによる学力向上支援（決算額 133,000円）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、外部人材の活用が難しい状況でしたが、できる限り退職校長会や地域住民等を活用して、放課後や夏季休業中を活用して学習支援を行いました。また、長崎県立大学生のサポートティーチャーについても、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することが出来ませんでした。

・学習の到達度が低い児童に対して個別指導を行いました。

・算数科や国語科において、T・Tの形で学習支援を行いました。

※T・T…チーム・ティーチングの略称。教員と学力向上支援員、教員と教員など複数で学習支援を行うこと。

【歳入財源内訳】

県補助金 : 決算書P38 学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金 185千円

寄付金 : 決算書P44 まち・ひと・しごと創生寄付金 1,000千円

2 コスト (単位: 円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		16,857,794	17,048,943	17,099,584	18,345,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	363,000	353,000	185,000	195,000
	その他特定財源			1,000,000	
	地方債				
	一般財源	16,494,794	16,695,943	15,914,584	18,150,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較 【総合戦略】【単】	全国平均以下	-	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
今年度は一部の教科が平均を下回っていたことが影響し全国平均以下となりました。学力調査から見えた課題について検証し、授業の工夫・改善を図るほか、タブレット端末等のＩＣＴ機器を活用し学力向上を図っていきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止

事業番号		2 - 1 - ◆2		担当課	教育委員会	担当班	総務班			
事業名		小中学校キャリア教育推進事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する					款	10	教育費	
法令根拠条例等		-					項	2	小学校費	
個別計画		第三期 佐々町教育振興基本計画					目	2・4	教育振興費	

1 事業内容

【行動指針】

- 総合的な学習の時間を活用し、地元の職場見学や職場体験を行います。また、中学生を対象とした、町内に居住する就業者等を校内へ招へいたした「生き方講座」を実施します。

【事業概要】

- 職場見学・職場体験（決算額 なし）
 - 社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育むこと目的として、小学校では町内の公共機関やスーパーマーケット等の見学を行いました。中学校では町内の各事業所で職場体験学習を実施しました。
- 講話の実施（決算額 60,000円）
 - 佐々小学校ではクラブ活動での地元陶芸家を招いての授業を行いました。口石小学校では地元農家の協力を得ながら田植え活動や稲刈りなどの農業体験学習を通し、農業に対するキャリア教育を実施しました。また、佐々町婦人会を招いての梅干しづくり体験等も行いました。
 - 佐々中学校ではコロナ禍の影響もあり、「生き方講座」は実施できませんでしたが、以前は、町内に居住する就業者等を招いての講演会を開催し、キャリア教育を行っております。このような活動を通して、児童生徒に将来の職業について考える機会を与えることができています。

※キャリア教育…望ましい職業観・勤労観、職業に関する知識や技能を身に付けさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。



2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		60,000	60,000	60,000	60,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	60,000	60,000	60,000	60,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
中学校は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、「生き方講座」は実施できませんでしたが、小学校では、児童生徒に将来の職業について考える機会を与えることができました。地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られており、引き続き実施していきたいと考えます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		2 - 2 - ◆		担当課	教育委員会	担当班	社会教育班			
事業名		佐々っ子応援団推進事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する					款	10	教育費	
法令根拠条例等		社会教育法					項	5	社会教育費	
個別計画		第三期 佐々町教育振興基本計画					目	10 11	佐々っ子応援団推進費 地域子ども教室推進事業費	

1 事業内容

【行動指針】
・高齢者や様々な技能・経験をもつ地域住民の協力により、子どもたちに体験活動や交流活動の機会を提供します。 また、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図ります。
【事業概要】
○佐々小放課後子ども教室の開催（決算額 なし） 佐々小PTAが主体となり、保護者や地域の方による毎週木曜日、放課後の学習教室を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止としました。
○口石小木曜教室の開催（決算額 70,000円） 退職校長会による毎週木曜日、放課後の学習教室を開催しました。 例年全20回ほど開催していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全11回の開催となりました。
○さざ子ワクワクまなびタイムの開催（決算額 159,147円）参加者計68名 【再掲】 子どもたちの知識・見識を広めるため、小学生を対象に体験学習を開催しました。 ・7月 …食品サンプル作り 定員30名 参加30名 ・11月…マジック なし 参加18名 ・2月 …調理実習 定員20名 参加20名
○土曜学習プログラムの開催（決算額 300,000円）【再掲】 町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、土曜日や夏休みなどの学校休業日に、様々な体験活動や交流活動を行いました。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、計17回を実施し計15回を中止しました。 ＜さざ自然・生物学習教室＞ ボランティアスタッフ18名 参加者計133名 ・生物観察や清掃活動、野鳥観察会など、7月～12月にかけて4回実施し、合計133名の参加がありました。 ・その他6回の体験活動は中止となりました。 ＜読み聞かせ＞ ボランティアスタッフ延べ44名 ・5月～2月 「よっといで お話の世界へ」として小学校低学年を対象とした図書館における読み聞かせを12回実施し合計139名の参加がありました。 ＜佐々子スポーツ塾＞ ボランティアスタッフ19名 参加者計147名 ・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（フライングディスクなど）など、5月～1月にかけて8回実施し、合計132名の参加がありました。 ・その他2回のスポーツ塾が中止となりました。
○佐々子応援団の実施（決算額 312,278円）【再掲】 ・佐々子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図りました。
【歳入財源内訳】 県支出金：決算書P40 地域子ども教室推進事業費補助金 319,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		970,521	867,179	841,425	2,053,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	289,000	259,000	319,000	402,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	681,521	608,179	522,425	1,651,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数 【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	56%
				実績	397	393	-	-	-	
成果	佐々っ子応援団見守り活動 参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点			項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）		☒ 妥当である	3
			☐ 検討の余地がある	
			☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）		☒ 妥当である	
			☐ 検討の余地がある	
			☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）		☒ 妥当である	3
			☐ 検討の余地がある	
			☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）		☐ 目標を達成している	
			☒ 目標をやや下回った	
			☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）		☒ 適切である	3
			☐ 改善の余地がややある	
			☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）		☒ 適切である	
			☐ 改善の余地がややある	
			☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）		☒ 効率的である	3
			☐ 改善の余地がややある	
			☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）		☒ 適切である	
			☐ 改善の余地がややある	
			☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）		☒ 適切である	3
			☐ 改善の余地がややある	
			☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した活動もあり、地域子ども教室参加児童数の成果指標の実績は達成できませんでしたが、子どもたちの体験活動や地域ボランティアの見守り活動など、地域ぐるみによる子どもたちの育成を図ることができました。 今後も引き続き実施していきたいと考えます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		2 - 3 - ◆		担当課	教育委員会	担当班	社会教育班		
事業名		生涯現役講座運営事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる					款	10	教育費
	法令根拠条例等	社会教育法					項	5	社会教育費
	個別計画	第三期 佐々町教育振興基本計画					目	1	社会教育総務費

1 事業内容

【行動指針】

・長崎県立大学等の高等教育機関等と連携し、高齢者の生きがいがづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムを運営します。

【事業概要】

○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携

「英語・異文化みちくさ講座」と題して、長崎県立大学地域創造学部 教授 山崎祐一氏を講師に招き講座を開催しました。

○高齢者の生きがいがづくり・仲間づくり（決算額 242,295円）

＜明生大学＞一般男女を対象とした講座

移動学習、人権講話、SDGs講座など計10回の講座を開催し、合計244名の参加がありました。

＜さざんか教室＞一般女性を対象とした講座

英会話講座やSDGs、繻玉作りなど、計10回の講座を開催し、合計110名の参加がありました。



2 コスト （単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		218,005	188,395	242,295	440,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	218,005	188,395	242,295	440,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】 【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	71%
				実績	324	424	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的としたプログラムに取り組むことができましたが、成果指標は達成できませんでした。誰もが参加しやすいテーマ作りや講座の周知を行い、成果指標の達成を目指します。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		2 - 4 - ◆		担当課	教育委員会	担当班	社会教育班	
事業名		総合スポーツまちづくり振興事業						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち			予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する				款	10	教育費
	法令根拠条例等		社会教育法			項	56	社会教育費 保健体育費
	個別計画		第三期 佐々町教育振興基本計画			目	111	地域子ども教室推進事業費 保健体育総務費

1 事業内容

【行動指針】
・スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ推進委員会を中心とした魅力的なスポーツイベントを充実させます。
【事業概要】
○各世代に応じた各種スポーツ大会の支援 保健体育費総務費 2,370,000円 ・「佐々町少年スポーツ大会」、「郡民体育大会」、「佐々町スポーツ大会」等を開催しました。また、例年3月に開催している「ジョギングフェスティバルinさざ」については、4年ぶりに開催することができました。 ・ジョギングフェスティバルさざinさざ開催補助金 1,800,000円 4年ぶりに開催することができ、町内外から多数の参加がありました。 ・北松浦郡体育協会負担金（構成町：佐々町・小値賀町）215,000円 2町で行う郡民体育大会や県民体育大会に係る費用を補助し、体育協会の活動の充実を図りました。 ・佐々町スポーツ大会開催補助金 100,000円 体育協会に加盟している競技部の競技力向上と底辺拡大を目指すとともにスポーツを通じて町民の親睦と融和を図ることを目的として佐々町スポーツ大会の開催しました。 ・町内ナイターソフトボール大会開催補助金 66,000円 町内各種団体の親睦、交流を目的として大会開催をしました。 6～8月にかけて開催し、7チーム21試合の参加実績となりました。 ・サンビレッジ・さざソフトテニス大会開催補助金 66,000円 ソフトテニス愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。 ・町内バドミントン大会 66,000円 バドミントン愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。 ・佐々町少年スポーツ大会開催補助金 57,000円 スポーツを通して少年の健全育成と体力増進を図ること及び大会を通して、本町のスポーツ少年団に加盟している他の競技部との相互交流を促進することを目的とし、大会を開催しました。 8競技について開催できました。（空手道、テコンドー、ソフトテニス、剣道、ミニバスケットボール、サッカー、ソフトボール、バレーボール）
○総合型地域スポーツクラブの育成 地域子ども教室推進費 150,000円 ＜佐々っ子スポーツ塾＞ ボランティアスタッフ19名 参加者計147名 ・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（フライングディスク、ホッパなど）など、5月～1月にかけて8回実施し、合計147名の参加がありました。新型コロナウイルス感染症の影響により2回のスポーツ塾が中止となりました。
【歳入財源内訳】
県支出金 決算書P40 地域子ども教室推進事業費補助金 150,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		498,530	566,848	2,520,000	6,525,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	348,530	416,848	2,370,000	6,675,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数 【総合戦略】【累】	195人	人	目標	-	-	-	-	200	48%
				実績	91	95	-	-	-	
成果	スポーツイベントの参加者数 【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	141%
				実績	1077	1,300	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
新型コロナウイルスの影響下ではありましたが、各種大会を開催し、町内のスポーツ振興に大きく貢献しました。ジョギングフェスティバルを4年ぶりに開催することができ、大いに盛り上がりました。今後も、各団体と協力しながら事業を進めていきます。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		3 - 1 - ◆		担当課	建設課	担当班	都市計画班		
事業名		身近な公園維持管理事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち				予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える					款	8	土木費
法令根拠条例等		佐々町愛護団体支援事業実施要綱					項	1	土木管理費
個別計画		佐々町公園施設長寿命化計画					目	1	土木総務費

1 事業内容

【行動指針】

・身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。

【事業概要】

○愛護団体支援事業（決算額 259,622円）
愛護団体として登録された団体が、公園などの町有地を清掃活動をする際に、ごみ袋・軍手や草刈機替え刃などの消耗品、飲料品、草刈機の燃料・花苗などについて支給し、活動を援助した。
※令和4年度登録団体数(7団体)：神田・すみれ会・清掃クラブ、北部グラウンド整備団体、大日山愛護団体、ささん花、四ツ井樋末広会、神田上宮農組合、佐々町商工会北部部会



2 コスト（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		85,622	229,217	259,622	1,611,328
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	85,622	229,217	259,622	1,611,328

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】 【果】	0団体	団体	目標	-	-	-	-	10	70%
				実績	6	7	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点			項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）		☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
愛護団体の登録数については、3年目の事業として順調に登録団体が増えていることは評価できる。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		3 - 2 - ◆1		担当課	建設課	担当班	都市計画班		
事業名		広域的道路ネットワーク構築事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち				予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する					款	8	土木費
法令根拠条例等		-					項	1	土木管理費
個別計画		-					目	1	土木総務費

1 事業内容

【行動指針】

・地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備促進を進めます。

【事業概要】

- 西九州自動車道建設促進大会（町費負担なし）
西九州自動車道の早期完成に向けた促進大会の開催により、促進活動を行った。また、その後国に対して、要望を行った。
※促進大会：令和4年6月12日、要望：令和4年11月29日
- 西九州自動車道建設促進期成会会費（決算額 63,000円）
○長崎県西九州自動車道建設促進期成会負担金（決算額 21,500円）
○東彼杵道路建設促進期成会会費（決算額 21,500円）
○西九州自動車道建設促進に関する要望活動旅費（決算額 54,390円）



2 コスト (単位: 円)

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		127, 500	127, 500	160, 390	237, 200
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	127, 500	127, 500	160, 390	237, 200

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する 国への要望回数【総合戦略】 【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
促進大会の開催、要望書の提出により早期完成にかける地元の熱意を国へ伝えることで、今後の事業予算確保につながる活動ができた。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		3 - 8 - ◆1		担当課	総務課	担当班	総務班			
事業名		防災・減災対策推進事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にすまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる					款	9	消防費	
	法令根拠条例等		災害対策基本法、消防組織法				項	1	消防費	
	個別計画		佐々町地域防災計画				目	1	常備消防費	

1 事業内容

【行動指針】				
・ まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。				
【事業概要】				
○常備・非常備消防整備事業（決算額229,866,665円）				
・ 常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額184,675,500円）				
・ 消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため下記のとおり訓練を実施しました。				
また、消防相互応援協定に基づき、広域での出動訓練に参加しました。				
訓練名	実施日	参加人数	実施内容	実施場所
新人訓練	5月15日	34人	消防ホースの延長及び収納、放水訓練	佐々出張所
夏季訓練	7月1日	42人	救命救急訓練（AED操作、応急担架、ロープ結索）	北部地区体育館
秋季訓練	11月20日	81名	火災想定訓練（家屋火災想定）	里地区
応援出動訓練	2月26日	8人	火災想定訓練（林野火災）	松浦市
春季訓練	3月5日	75人	火災想定訓練（林野火災）	木場地区
・ 消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。また、免許種別により消防車の運転が出来ない団員3名に中型免許取得補助金（補助率1/2 上限100,000円）を交付しました。（決算額2,636,669円）				
・ 令和5年度実施予定の消防第5分団消防詰所建替えに伴い、建設予定土地の分筆収用及び建築設計を実施しました。				
○災害対策整備事業（決算額5,206,807円）				
・ 大規模災害に備え、災害用備蓄の購入を行いました。（決算額816,019円）				
<購入品及び数量>				
簡易トイレ	2,000個	備蓄用毛布	140枚	レトルトごはん 600食 保存水(500ml) 1,056本 液体ミルク 120缶
・ 災害時の電源確保として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、佐々町公民館など町内施設9か所へポータブル蓄電池を配備しました。（決算額990,000円）				
・ 町内会長、議員参加型の避難所開設訓練(1回)や自主防災組織、小学生（保護者）への防災講話(6回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。				
・ 西九州させば広域都市圏連携事業佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回の開催があり、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）				
【歳入財源内訳】				
その他特定財源：決算書P30 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 980,000円				
決算書P50 市町村消防団員の訓練経費に掛かる助成金 100,000円				
決算書P50 消防団員安全装備品整備等助成金 113,000円				
決算書P50 全国町村会災害対策費用保険金 345,291円				
決算書P50 消防団員福祉共済制度事務費 8,900円				
決算書P50 災害救助法適用町村への全国町村会・長崎県町村会災害見舞金 130,000円				
決算書P50 消防相互応援協定出動訓練出場助成交付金 10,000円				
地方債	：決算書P56 緊急防災・現在事業債 12,300,000円			

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		250,610,438	242,539,779	235,078,072	286,313,000
財源	国庫支出金	13,026,000	2,640,000	980,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	253,128	1,335,743	707,191	1,743,000
	地方債	14,500,000	31,400,000	12,300,000	56,000,000
	一般財源	222,831,310	207,164,036	221,090,881	228,570,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】 【累】	43.4%	%	目標	-	-	-	-	60.0	160%
				実績	93.8	96.0	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
令和5年度第5分団詰所新築に向け、スケジュールに従い土地の収用、実施設計を行うことが出来ました。 各種訓練等のソフト事業については、感染症対策等に気を付けながら、防災、減災に向けて充実させていく必要があります。		B	課題が少しあり、業務の一部見直しが必要

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
改善の余地があるという評価であることから、優先的に解決すべきことは何かを洗い出してもらいたい。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	

事業番号	3 - 8 - ◆2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	自主防災組織育成強化事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「生活・安全」を大切にすまち 戦略目標 まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる	予算科目	会計	一般会計	
法令根拠条例等	災害対策基本法	款	9	消防費	
個別計画	佐々町地域防災計画	項	1	消防費	
		目	4	災害対策費	

1 事業内容

【行動指針】

・実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。

【事業概要】

○災害対策整備事業（決算額5,206,807円）【再掲】

・町内会長、議員参加型の避難所開設訓練(1回)や自主防災組織、小学生（保護者）への防災講話(6回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。また、自主防災組織への防災講話には消防団も参加しAEDの操作訓練を行うなど、地域防災力の強化に努めました。
・西九州させば広域都市圏連携事業において、佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回の開催があり、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）

【防災講話の様子（口石町内会）】



【避難所開設訓練の様子】



【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P30 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 980,000円
 その他特定財源 : 決算書P50 全国町村会災害対策費用保険金 345,291円
 決算書P50 災害救助法適用町村への全国町村会・長崎県町村会災害見舞金 130,000円

2 コスト (単位:円)

区分	R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費	41,013,014	6,715,222	5,206,807	4,915,000
財源	国庫支出金	12,401,000	2,640,000	980,000
	県支出金	0	0	0
	その他特定財源	1,966,028	1,070,279	475,291
	地方債	0	0	0
	一般財源	26,645,986	3,004,943	3,751,516

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	防災訓練の実施組織数 【総合戦略】【果】	0組織	組織	目標	-	-	-	-	3	67%
				実績	2	2	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
前年度と比較し、防災講話の回数も増やすことが出来ました。また、防災講話時に消防団に出席いただき、地域と消防団のつながりを創出するきっかけが出来てきています。しかしながら、地域での防災訓練が実施出来なかったもので、計画的にしっかりと進めて行きます。		B	課題が少しあり、業務の一部見直しが必要

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
改善の余地があるという評価であることから、何をどうやるのか内容を整理して示してもらいたい。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	

事業番号		3 - 4 - ◆			担当課	総務課 企画商工課	担当班	総務班 企画班	
事業名		まちなか町有地活用事業							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち				予算 科目	会計	一般会計	
	戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る					款	2	総務費
	法令根拠条例等	-					項	1	総務管理費
	個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画					目	3	財産管理費

1 事業内容

【行動指針】
・旧町立診療所周辺、幼稚園跡地など、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。

【事業概要】
○まちなか町有地利活用（決算額 12,747円）
新庁舎建設工事の開始に伴い、旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として利用開始しました（R5.3.1～）。
土地管理費用：仮囲い木杭修繕に係る費用 12,747円

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		0	0	12, 747	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	12, 747	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【果】	2,558人	人	目標	-	-	-	-	2,600	98.4%
				実績	2,588	2,559	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	2
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・ 自治体関与の必要性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	3
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・ 対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☒ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・ 業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	3
		☒ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・ 財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	
新庁舎建設事業に合わせ、当面は駐車場としての利用となりますが、それ以降の利活用については引き続き検討を進めていきます。	評価の結果 A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
児童館など子どもたちのための利活用も検討材料としてもらいたい。
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		5 - 1 - ◆1		担当課	農林水産課	担当班	農林水産班		
事業名		新規就農支援事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予 算 科 目	会計	一般会計	
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する					款	6	農林水産業費
法令根拠条例等		農業人材強化総合支援事業実施要綱、佐々町ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金交付要綱					項	1	農業費
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					目	6	農業振興費

1 事業内容

【行動指針】 ・本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実させます。
【事業概要】 ○農業次世代人材投資事業費補助金の交付（決算額 3,750,000円） P138 農業を始めてから経営が安定するまでの間（最長5年）、収入保障として新規就農者に対し、経営確立資金として補助金を交付しました。 ①畜産（単身型-5年目）125,000円×12月×1件＝1,500,000円 ②ミニトマト（夫婦型-4年目）187,500円×12月×1件＝2,250,000円 《交付基準額》 単身型：125,000円／月（1,500,000円／年） 夫婦型：187,500円／月（2,250,000円／年） 《交付期間》 最大5年間（令和4年度以降の認定新規就農者については3年間） 《交付対象者の主な要件》 1. 独立・自営就農時の年齢が、原則49歳以下の認定新規就農者であり、次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有していること。 2. 自ら作成した青年等就農計画に即して主体的に農業経営を行う独立・自営就農であること。 3. 青年等就農計画等が独立・自営就農5年後には農業（自らの生産に係る農産物を使った関連事業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。 4. 市町村が作成する人・農地プランに中心となる経営体として位置付けられていること、または農地中間管理機構から農地を借り受けていること。 5. 生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複需給していないこと。 6. 原則として前年の世帯所得が6,000,000円以下であること。 ※夫婦ともに就農する場合は夫婦合わせて1.5人分を交付する。 ※交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続しなかった場合、返還の対象となる。 ○ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金（決算額 10,973,000円） P138 新規就農者の経営安定化を図るため、経営基盤の整備に係る多額の初期投資を補助し、農業施設・設備の導入に対して補助を行いました。 ※ミニトマトハウス3連棟、自動換気装置2台、炭酸ガス発生装置1台、加温機1台、循環扇6台 【補助内容】 総事業費：19,635,000円 補助対象事業費：15,677,904円 県補助：7,838,000円（補助対象事業費の1/2） 町補助：3,135,000円（補助対象事業費の1/5） 自己負担：8,662,000円 ※県補助を歳入予算として受け入れ、町補助と合わせて支出。 【歳入財源内訳】 県支出金：決算書P38 農業次世代人材投資事業費補助金 3,750千円、 決算書P38 ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金 7,838千円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		4,875,000	3,750,000	14,723,000	12,774,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,875,000	3,750,000	11,588,000	6,750,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,135,000	6,024,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	90%
				実績	29	28	-	-	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	-	-	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	136%
				実績	108	122	-	-	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
経営が不安定である経営初期段階の新規就農者2件(3名)に対して農業次世代人材投資事業により助成しました。また、町内新規就農者の確保・定着、農業所得の向上に資するため、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金を交付しました。（1件）			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		5 - 1 - ◆2		担当課	農林水産課	担当班	農林水産班		
事業名		地域集落営農推進事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予 算 科 目	会計	一般会計	
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する					款	6	農林水産業費
法令根拠条例等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、経営所得安定対策推進事業実施要綱					項	1	農業費
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					目	6	農業振興費 他

1 事業内容

【行動指針】	
・持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農地所有適格法人を拡大します。	
【事業概要】	
①経営所得安定対策等推進事業費補助金の交付（決算額 2,584,000円） P138 佐々町地域農業再生協議会へ事務費に係る補助金を交付し、水田における転作を奨励するため、水田フル活用ビジョンを作成し、経営所得安定対策等の農業者への直接支払交付金に係る交付金事務を実施しました。 また、交付金申請手続電子化に向けたデータの移行作業及び環境整備を行いました。 （予算科目：6-1-6農業振興費）	
②中山間地域等直接支払交付金の交付（決算額 19,487,361円） P142 農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う場合、面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。 ・志方集落- 428,778円、東部集落- 8,709,855円、木場集落- 10,348,728円 （予算科目：6-1-10中山間地域等直接支払制度事業費）	
③多面的機能支払交付金の交付（決算額 7,369,190円） P144 農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進するため、地域の共同活動及び老朽化が進む農業用排水路等の補修等を行う活動組織に面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。 ・大新田地区活動組織-1,437,750円、森ノ木地区活動組織-774,900円、市瀬地区活動組織-978,860円、神田地区活動組織-891,720円、牟田原地区活動組織-231,710円、木場本陣の里活動組織-2,345,650円、野寄地区活動組織-319,800円、角山地区活動組織-231,000円、神田中山間地区活動組織-157,800円 （予算科目：6-1-13多面的機能支払交付金事業費）	
④環境保全型農業直接支払交付金の交付（決算額 1,301,200円） P142 地球温暖化防止や生物多様性保全のため、環境保全効果の高い有機農業に取り組む団体を支援するため交付金を交付しました。 （予算科目：6-1-11環境保全型農業直接支援対策事業費）	
※ 木場地区において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し活動していく中で、共同活動による「麦・大豆」の作付けを計画され、平成18年7月に設立されていた「木場地区機械利用組合」を、令和元年7月に規約改正を行うことにより、集落営農組織として位置付けられました。 また、集落営農組織として「麦・大豆」を作付、収穫、販売することで、経営所得安定対策等直接支払交付金を受給できることとなりました。 なお、令和元年度の作付面積は2.4haでございましたが、令和2年度以降、木場地区内外の農地を活用し、R4現在「麦」の作付面積は7.9haとなっています。	
【歳入財源内訳】	
県支出金：決算書P38 経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,584,000円、 決算書P38 中山間直接支払交付金 14,615,519円、 決算書P38 環境保全型農業直接支払交付金 975,900円、 決算書P38 多面的機能支払交付金 5,526,890円	

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		29,107,951	29,164,551	30,741,751	29,178,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	22,053,460	22,106,910	23,702,309	22,114,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	7,054,491	7,057,641	7,039,442	7,064,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	90%
				実績	29	28	-	-	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	-	-	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	136%
				実績	108	122	-	-	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
当事業による各種補助金を組み合わせることで、集落営農組織の麦の作付面積が増加しています。ただし、作付面積増加に伴う収穫量の増加に対し、組織が持つ現時点の農業用機械では収穫時期を逸し、また、天候等の条件により、収穫作物の等級が落ちてしまう状況が発生しています。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		5 - 1 - ◆3		担当課	農林水産課 農業委員会	担当班	農林水産班 —			
事業名		農地確保支援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する					款	6	農林水産業費	
法令根拠条例等		—					項	1	農業費	
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					目	14	農地中間管理機構事業費	

1 事業内容

【行動指針】

・ 離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。

【事業概要】

○ 農地中間管理機構事業費（決算額 なし）

遊休農地の発生防止・解消および農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。

農業経営基盤強化促進法による利用設定は60件ありました。

農地を貸し借りする場合の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用した農地中間管理事業は、農業委員会が農林水産課からの事務委任を受けており、利用権設定は6件ありました。

＜利用権設定実績（経営基盤強化促進法）＞

年度	件数	新規	更新
R2	85	5	80
R3	58	26	32
R4	60	25	35

＜利用権設定実績（農地中間管理事業）＞

年度	件数	新規	更新
R2	0	0	0
R3	0	0	0
R4	6	6	0

※参考

・ 農地法3条申請（農地を農地として利用する場合の権利移転）

年度	件数	面積(㎡)
R2	3	27,029.00
R3	7	35,467.00
R4	2	879.00

・ 農地法4条申請（本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R2	1	590.00
R3	7	1,520.69
R4	1	184.00

・ 農地法5条申請（本人が所有する農地を第三者が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R2	14	14,764.44
R3	10	4,839.00
R4	18	8,876.75

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		1,877,836	1,887,360	0	450,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,877,835	1,887,359	0	450,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1	1	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【果】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	90%
				実績	29	28	-	-	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【果】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	-	-	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【果】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	136%
				実績	108	122	-	-	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
農業委員や最適化推進委員と連携し、貸し手・借り手の掘り起こしを行い利用権の設定ができました。また、農地中間管理事業による利用権の設定も行うことができました。今後も引き続き積極的に農地中間管理事業を行い、農地集積・集約化に取り組んでいきたいと考えます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート

(令和 4 年度)

【基本目標4】

事業番号		5 - 1 - ◆4		担当課	農林水産課	担当班	農林水産班		
事業名		農業体験施設・皿山農産物直売所 活性化事業							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算 科目	会計	一般会計	
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する					款	6	農林水産業費
法令根拠条例等		佐々町農業体験施設設置条例					項	1	農業費
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					目	12	農業体験施設管理費

1 事業内容

【行動指針】

・農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業農業体験施設の利用者拡大のため、農業体験施設では農地の貸し出し、野菜づくり体験、イベント開催の会場などとして利用する機会を創出します。

皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全・安心して購入できる拠点として農産物の供給体制を整備します。

【事業概要】

○農業体験施設管理費（決算額 18,390,202円） P142～144

町内小学生及び町内保育所・幼稚園児童が野菜づくりが体験できるよう体験農園事業を実施しました。

また、農業体験施設の利用者拡大のため、町外保育所・幼稚園及び町内外希望者への体験農園の貸出を行いました。

なお、農業体験以外のスポーツ団体やキャンプ利用等の施設利用についても、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら受入れを行い、また、今年度においては、観光協会主催の野外音楽イベントも開催することができました。利用者数はコロナ前までには回復していませんが、昨年よりも増加しています。

そのほか、避難所にも指定されている本施設に、無線LAN工事を行いWifi環境の整備を行いました。

○皿山農産物直売所

直売所前を会場とした「花菖蒲うなぎまつり」が3年ぶりに開催され、イベントの開催に協力しながら利用者の増を図りました。

<農業体験施設使用状況>

①学校関係使用

年度	日帰り使用										宿泊使用		計①	
	保育所・幼稚園		小学校		中学校		高校		計		件数	人数	件数	人数
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数				
R2	16	721	5	427	0	0	0	0	21	1,148	0	0	21	1,148
R3	15	709	15	1,233	0	0	0	0	30	1,942	0	0	30	1,942
R4	17	864	15	1,201	0	0	1	520	33	2,585	0	0	33	2,585

②一般使用

年度	日帰り使用		宿泊使用		計②		《合計 ①+②》			③体験農園登録数		
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	(前年比)	学校関係	一般	計
R2	32	1,257	15	180	47	1,437	68	2,585	-2,673	8	6	14
R3	23	739	23	177	46	916	76	2,858	273	7	7	14
R4	38	1,088	18	172	56	1,260	89	3,845	987	7	5	12

④使用料集計

年度	日帰り使用	宿泊使用	ITコン使用	体験農園	計(円)
R2	13,070	186,920	34,600	408,200	642,790
R3	7,890	199,700	0	357,960	565,550
R4	41,910	208,620	5,100	347,500	603,130

【歳入財源内訳】

国庫支出金

： 決算書P30

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

798,000円

その他特定財源： 決算書P20

農業体験施設使用料

603,130円、

決算書P42

皿山農産物直売所貸付収入

377,100円、

決算書P44

農業体験施設農産物売払収入

500,847円

2 コスト (単位: 円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		21,045,617	17,212,699	18,390,202	18,943,000
財源	国庫支出金	0	0	798,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,366,157	1,221,525	1,481,077	1,381,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	19,679,460	15,991,174	16,111,125	17,562,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	90%
				実績	29	28	-	-	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	-	-	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	136%
				実績	108	122	-	-	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☒ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	1
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	C	課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要
依然として、新型コロナウイルスの影響により施設利用者数が伸び悩んでいます。観光協会主催のイベントを開催することができました。また、Wifi環境の整備を行いました。次年度以降も引き続き利用者増のため、一般利用者及び近隣の幼稚園等に周知を図ります。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
昨年からの見直し内容がない。 施設を利用しやすいよう検討・整理を行い、具体策を提示すること。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

1 事業内容

維持管理経費

◆農業体験施設

節	内容等	金額（円）		比較 (B)-(A)
		3年度 (A)	4年度 (B)	
消耗品費	施設消耗品、農作物育成・販売用消耗品	322,729	297,658	△ 25,071
燃料費	施設燃料、公用車燃料	325,703	339,489	13,786
光熱水費	電気使用料、水道使用料	783,443	1,218,958	435,515
修繕料	施設・公用車修繕	964,766	638,897	△ 325,869
種子費用費	農作物種・苗・肥料	358,081	312,636	△ 45,445
資料費	羊用飼料	0	4,334	4,334
通信運搬費	電話・インターネット使用料	169,024	173,785	4,761
手数料	浄化槽点検、トイレ汲取料、大浴場水質検査 公用車定期点検・車検諸費用、羊診療費用	132,991	206,856	73,865
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	59,375	59,375	0
自動車損害共済保険料	公用車自動車損害共済保険料（バス、軽バン、軽トラック）	76,480	76,480	0
自賠責保険料	公用車自賠責保険料	12,630	52,090	39,460
委託料	機械警備、浄化槽維持管理、夜間当直業務、清掃業務、 消防設備点検、電気工作物保安全管理、産業廃棄物処分	1,307,292	1,317,802	10,510
使用料及び賃借料	テレビ受信料、寝具リース料、農機具借上料、AEDリース料	727,363	769,845	42,482
工事請負費	公衆無線LAN設備工事	0	806,300	806,300
原材料費	施設補修用原材料	257,868	75,482	△ 182,386
備品購入費	施設管理用備品	93,808	189,840	96,032
負担金、補助金及び交付金	防火管理者講習受講料	0	8,000	8,000
公課費	自動車重量税	63,000	76,800	13,800
	合計	5,654,553	6,624,627	970,074

【主な増減理由】

- ・物価高騰の影響により電気料金が約430千円増となった。
- ・公衆無線LAN設備工事により約800千円の増となった。
- ・昨年よりも修繕及び原材料が約500千円の減となった。

事業番号	1 - 3 - ◆2		担当課	住民福祉課	担当班	福祉班		
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 (保育料軽減事業)							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる				款	12	分担金及び負担金
	法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則				項	1	負担金
	個別計画	-				目	2	民生費負担金

1 事業内容

【行動指針】			
・ 妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。			
【事業概要】			
● 保育料軽減事業			
・ 令和元年10月から保育料無償化が実施されておりますが、子ども・子育て支援の一環として、無償化対象児童以外の保育料を国基準より低く設定し、保護者の保育料負担を軽減しました。0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯について、保育料を免除し、さらなる負担軽減を図りました。※歳入の減			
	R2	R3	R4
国基準保育料	90,867千円	93,560千円	95,493千円
町基準保育料	64,384千円	59,867千円	61,397千円
負担軽減額	26,483千円	33,693千円	34,096千円
低所得世帯数（推定年収335万円以下）	44世帯	52世帯	51世帯
ひとり親世帯数（推定年収340万円以下）	12世帯	7世帯	10世帯
※令和3年4月から保育料の変更			
・ 4-A4階層（所得割課税額57,700円以上 72,799円以下）以上の保育料は据え置き			
・ 4-A4階層 22,000円→22,000円（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）			
・ 3-A2階層（均等割のみ課税される世帯）12,000円→0円			
・ 3-B2階層（所得割課税額48,599円以下）17,500円→0円			
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）			
・ 4-A2階層（所得割課税額48,600円以上 57,699円以下）22,000円→0円			
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）			

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
0歳から2歳の無償化対象以外の全世帯の保育料を国基準より引き下げることにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止

事業番号		1 - 3 - ◆2		担当課	住民福祉課	担当班	福祉班		
事業名		子育て世帯への負担軽減事業 (福祉医療助成事業)							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町福祉医療費に関する条例 佐々町福祉医療費の支給に関する条例施行規則					項	1	社会福祉費
個別計画		-					目	1	社会福祉総務費

1 事業内容

【行動指針】

・ 妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

●福祉医療助成事業

乳幼児などの福祉医療に加えて、町独自で高校生までの医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。

乳幼児については、長崎県内全ての医療機関を受診した場合において現物給付による助成が可能であり、町独自で実施している小・中・高校生に係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等を受診した場合において、現物給付による助成を行いました。現物給付以外は、償還払いにより給付を行いました。

区分	R3				R4					
	全体分		うち償還払い分		全体分		うち償還払い分			
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額		
乳幼児	14,171件	20,079,205円	121件	895,990円	13,979件	20,634,918円	162件	659,637円	(県1/2、町1/2)	
小学生	7,248件	11,985,880円	2,457件	5,171,953円	7,549件	12,763,521円	2,114件	4,630,719円	(町単)	
中学生	2,382件	4,707,812円	969件	2,546,122円	2,377件	4,416,682円	891件	2,055,502円	(町単)	
高校生	1,497件	3,488,121円	572件	2,035,449円	1,711件	4,767,594円	635件	2,786,062円	(町単)	
(母子)母	1,341件	3,694,498円	1,341件	3,694,498円	1,389件	3,741,577円	1,389件	3,741,577円	(県1/2、町1/2)	
(母子)子	1,269件	2,132,269円	1,269件	2,132,269円	1,511件	2,718,957円	565件	1,328,518円	(県1/2、町1/2)	
(父子)父	4件	38,860円	4件	38,860円	41件	88,600円	41件	88,600円	(県1/2、町1/2)	
(父子)子	57件	96,521円	57件	96,521円	76件	122,231円	17件	26,610円	(県1/2、町1/2)	
計	27,969件	46,223,166円	6,790件	16,611,662円	28,633件	49,254,080円	5,814件	15,317,225円		

(参考)

区分	R3		R4		
	件数	決算額	件数	決算額	
障害(4級以外)	5,703件	22,749,217円	5,769件	22,046,906円	(県1/2、町1/2 障害3級、療育B1：県1/3、町2/3)
障害4級	1,299件	2,540,200円	1,129件	2,115,400円	(町単)

障害者手帳をお持ちの方の医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。ただし、障害者手帳の等級が4級の方の医療費については、1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額に、2分の1を乗じて得た額を助成しました。

また、障害者に対する医療費助成については、全て償還払いとなります。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P36 福祉医療費補助金（1/2） 23,537,858円（うち、乳幼児分13,653,140円）

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		40,029,039	46,223,166	49,254,080	56,885,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	11,490,307	13,009,693	13,653,140	16,154,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	28,538,732	33,213,473	35,600,940	40,731,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
高校生までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を行うことが出来ました。制度の周知もできていますと考えます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号		1 - 3 - ◆2		担当課	住民福祉課	担当班	福祉班		
事業名		子育て世帯への負担軽減事業 （誕生祝金）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	3	民生費
	法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則 佐々町暮らしを守る子育て世帯への保育料軽減事業実施要綱					項	2	児童福祉費
	個別計画	-					目	1	児童福祉総務費

1 事業内容

【行動指針】				
・ 妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。				
【事業概要】				
●誕生祝金事業				
・ 第1子、第2子、第3子以上の誕生の際に、3万円、5万円、7万円を支給しました。				
	R2	R3	R4	
第1子	53人	51人	60人	
第2子	53人	48人	54人	
第3子以降	41人	31人	30人	
合計	147人	130人	144人	
誕生祝金	7, 110, 000円	6, 100, 000円	6, 600, 000円	

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		7, 110, 000	6, 100, 000	6, 600, 000	6, 900, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	7, 110, 000	6, 100, 000	6, 600, 000	6, 900, 000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
誕生祝金の支給により、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。 国による様々な子育て支援策が創設されているため、町として新たな事業展開等の検討の必要があると考えます。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業評価シート

(令和 4 年度)

【基本目標2】

事業番号		3 - 2 - ◆2		担当課	企画商工課	担当班	企画班		
事業名		地域公共交通事業者支援事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にすまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する					款	2	総務費
	法令根拠条例等	-					項	1	総務管理費
	個別計画	松浦鉄道施設整備事業計画					目	6	企画費

1 事業内容

【行動指針】

・地域公共交通の基幹となる松浦鉄道の運営を支援し、移動しやすいまちの実現と地域の交通手段の確保に取り組みます。

【事業概要】

○松浦鉄道施設整備事業費補助金事業（決算額：6,693,000円）

松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して補助しました。

主な施設整備事業

- ・レール重量化
- ・マクラギ交換
- ・法面保護（落石防護網）
- ・橋梁塗装
- ・信号線更新
- ・重要部検査 等々

○公共交通事業者持続化支援事業（決算額：3,430,000円）

昨年度に続き、松浦鉄道の沿線自治体において協調して新型コロナウイルス感染症の影響に対する持続化支援を行うことが決定され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し支援しました。

松浦鉄道利用人数

	全体利用者数 (有田駅～佐世保駅)	対前年比	佐々町内利用者数 (神田駅～小浦駅)	対前年比
R元年度	5,546,686人	97.6%	499,738人	98.6%
R2年度	4,506,728人	81.3%	408,432人	81.7%
R3年度	4,700,152人	104.3%	427,586人	104.7%
R4年度	5,047,960人	107.4%	489,990人	114.5%

【歳入財源内訳】

国庫支出金：決算書P26 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(電力・ガス・食料品等価格高騰対応分) 3,430,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		16,521,000	11,519,000	10,123,000	7,681,000
財源	国庫支出金	4,900,000	2,738,000	3,430,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	11,621,000	8,781,000	6,693,000	7,681,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅） 【総合戦略】 【単】	1,369人/日	人	目標	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	98%
				実績	1,171	1,342	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点			項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・ 意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・ 自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・ 意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）		☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・ 対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・ 手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・ 業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・ 投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・ 財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
徐々にではありますが、利用者数も増えコロナ禍の前の状況に戻つつあります。しかし、依然として松浦鉄道の経営難は続いている状況ではあるため、引続き官民連携し利用者増に努めます。また、令和5年度および6年度に佐世保市と共同で公共交通計画を策定予定です。町内交通機関の在り方を見直し、運営維持に向けた計画の策定を行います。	評価の結果	A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見		
特記事項なし		
委員会評価		
現状維持 見直し ・ 廃止		

事業番号		5 - 2 - ◆1		担当課	企画商工課	担当班	商工観光班			
事業名		起業・創業支援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する					款	7	商工費	
法令根拠条例等		-					項	1	商工費	
個別計画		-					目	3	創業支援事業費	

1 事業内容

【行動指針】	
・町内外を問わず、意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会、地元金融機関などとも連携し、相談をはじめとした様々な支援策を検討し進めます。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしなくなる環境を整えます。	
【事業概要】	
○創業支援資金融資制度（決算額 10,060,087円）	
創業支援資金融資制度とは、町内で、新たに事業を開始又は実施するために必要となる資金の円滑化を図ることにより、佐々町における創業を活性化し、町内産業の健全な発展に資することを目的とした融資制度です。	
・令和4年度利用者数・融資額 2件 4,300,000円	
・預託金額 10,000,000円	
・保証料補助額 60,087円	
<融資条件>	
(1) 融資限度額 1 創業者につき500万円以内	
(2) 融資期間 融資の期間は7年以内(うち据置期間1年以内)	
(3) 融資利率 年1.30%	
(4) 償還方法 一括または月賦償還	
(5) 信用保証 保証協会の創業関連保証を受ける	
(6) 保証人 金融機関又は保証協会の定めるところ	
(7) 担保 徴求しない	
(8) 保証料 町が全額補給	
【歳入財源内訳】	
その他特定財源：決算書P48 創業支援資金融資制度預託金返還金 10,000千円	

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		10,022,792	10,020,893	10,060,087	10,100,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	地方債				
	一般財源	22,792	20,893	60,087	100,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】 【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	40%
				実績	3	8	-	-	-	
成果	創業支援融資制度利用件数 【総合戦略】【果】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	2	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和4年度の融資制度利用件数は2件でした。また、起業創業に関する相談件数が8件であり、昨年度よりも増加しています。今後も商工会、地元金融機関と協力して、融資制度の周知や空き店舗情報の整理を行い、事業を進めていきます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
今年になり創業支援の機運も高くなってきているため、継続的に実施していただきたい。	
委員会評価	
☒ 現状維持	☐ 見直し ☐ 廃止

事業番号		5 - 2 - ◆2		担当課	企画商工課	担当班	商工観光班		
事業名		地元中小企業支援事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち			予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する				款	7	商工費	
法令根拠条例等		-				項	1	商工費	
個別計画		-				目	2	商工業振興費	

1 事業内容

【行動指針】 ・商工会、地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導及び経営相談の機能を強化し、各種研修、先進地視察などを支援することで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。
【事業概要】 ○中小企業振興資金融資制度（決算額 40,374,531円） 佐々町中小企業振興資金融資制度とは、町内中小企業の健全な発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通を円滑にすることを目的とした融資制度です。 令和4年度利用者数・融資額 7件 20,200,000円 令和4年度末債務残高 24件 37,142,500円 預託金額 40,000,000円 保証料補助額 374,531円 ＜融資条件＞ (1) 融資限度額 500万円 (2) 融資期間 10年以内（うち据置1年以内） (3) 融資利率 年1.40％ (4) 償還方法 一括または月賦償還 (5) 保証人 長崎県信用保証協会の定めるところ (6) 担保 長崎県信用保証協会の定めるところ (7) 保証料 財務その他経営に関する情報を基に、保証協会が定める9区分の保証料の基準率で行った信用保証について、以下に掲げる区分に応じた補助料率で交付する。 基準料率 補助料率 ① 1.90％ 1.00％ ② 1.75％ 1.00％ ③ 1.55％ 1.00％ ④ 1.35％ 1.00％ ⑤ 1.15％ 1.00％ ⑥ 1.00％ 1.00％ ⑦ 0.80％ 0.80％ ⑧ 0.60％ 0.60％ ⑨ 0.45％ 0.45％ ○事業拡充支援事業 (1) 制度概要 地場産業の振興に資する雇用拡充や、U・Iターン者等による就業を推進することを目的として、地域貢献などに資する事業の雇用増を伴う事業拡充を行う民間事業者等に対して事業資金の一部を補助するもの。 (2) 募集期間 令和4年8月1日（月）～9月2日（金） (3) 補助率等 補助対象事業費の3分の2（上限額：200万円） (4) 応募件数 1件（審査結果：不採択） 【歳入財源内訳】 その他特定財源：決算書P48 中小企業振興資金融資制度預託金返還金 40,000千円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		40,430,854	40,359,895	40,374,531	48,500,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				4,000,000
	その他特定財源	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	地方債				
	一般財源	430,854	359,895	374,531	4,500,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町の事業者数【総合戦略】【果】	548件	件	目標	-	-	-	-	600	92%
				実績	557	551	-	-	-	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	35%
				実績	2	7	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和4年度の融資制度利用者は7件でした。令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により融資件数が減少していましたが、コロナも徐々に収束しており融資件数は増加している状況です。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
国の施策で安い金利で融資を受けれる状況にある。町の制度も見直しにより借りやすいようにしてはどうだろうか。周知徹底、案内を強化すること。	
委員会評価	
現状維持 見直し 廃止	

事業番号		5 - 2 - ◆3		担当課	企画商工課	担当班	商工観光班			
事業名		空き店舗再生事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する					款	7	商工費	
法令根拠条例等		-					項	1	商工費	
個別計画		-					目	2	商工業振興費	

1 事業内容

【行動指針】	
・主婦・若者・学生等の多様な人材の柔軟な発想を取り入れ、空き店舗再生を目指します。	
【事業概要】	
商工会と連携し、事業承継に悩んでいる事業者を対象に、専門家による指導を実施しました。	
○相談件数：3社	
○専門家招聘回数：5回	
○事業内容 長崎県事業承継・引継ぎセンターから専門家を招聘し、事業承継に悩んでいる事業者を支援する。 商工会の広報紙や、総会時にチラシを配付し、事業の告知を実施。	
(参考)	
・空き店舗数 50店舗（商工会調べ）	
・令和4年度新規開業店舗数 7店舗（商工会調べ）	

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		0	0	0	60,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	0	60,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	空き店舗の再生事業数 【総合戦略】【累】	1件	件	目標	-	-	-	-	5	20%
				実績	1	1	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
商工会主催の先進地視察を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため実施できませんでした。 今後、空き店舗再生について、商工会及び県関係機関と連携し、具体的な支援策の検討を行います。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
空き店舗地図の作成についても進めること。	
委員会評価	
現状維持	見直し ・ 廃止

事業番号		5 - 3 - ◆1		担当課	企画商工課	担当班	商工観光班			
事業名		通年型観光イベント事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる					款	7	商工費	
法令根拠条例等		-					項	1	商工費	
個別計画		-					目	5	祭り費	

1 事業内容

【行動指針】
・町内資源を掘り起こし、新規のイベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。
【事業概要】
観光イベントとして、下記事業を開催しました。
1 花菖蒲・うなぎまつり（決算額 786,018円）
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
○開催期日：令和4年6月4日（土）・5日（日）
○開催会場：佐々血山直売所前駐車場、血山花菖蒲園
○開催内容：大正琴・キッズダンスなどのステージイベント、うなぎつかみ取り、出店ブース（20店舗）
○来場者数：約8,000人
2 河津桜・シロウオまつり（決算額 1,073,367円）
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、シロウオ漁の体験や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
○開催期日：令和5年3月5日（日）
○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
○開催内容：ステージイベント、出店ブース（22店舗）
○来場者数：約4,000人
②シロウオ漁体験
○開催期間：令和5年2月25日、2月26日、3月4日、3月5日 4日間
○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道） 漁足場2か所
○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
○体験者数：145人（39組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
○開催期間：令和5年3月1日～3月31日
○参加店舗：53店舗
3 しだれ桜まつり（決算額 64,800円）
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
○開催期間：令和4年4月1日（金）～4月14日（木）14日間
○開催会場：真竹谷広場
○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
○来場客数：約3,000人
4 観光協会主催イベントの開催
「Musica Sazan2022」の開催
○開催期日：令和4年11月26日（土）
○開催場所：農業体験施設
○開催内容：佐田玲子・道添祐一野外コンサート
○参加者数：156人
【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50 市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業） 1,143千円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		602,416	937,898	1,924,185	1,335,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	301,208	468,949	962,000	667,000
	地方債				
	一般財源	301,208	468,949	962,185	668,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数 【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	5%
				実績	147	230	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
新型コロナウイルス感染症の感染防止策を実施しながら各種イベントを開催しました。イベントの運営については、商工業者が主体となった運営形態に移行しつつあります。次年度以降、イベント内容の充実化を図り、魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号	5 - 3 - ◆2			担当課	企画商工課	担当班	商工観光班		
事業名	観光情報発信事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる					款	7	商工費
法令根拠条例等	-				項		1	商工費	
個別計画	-				目		4・5	観光費・祭り費	

1 事業内容

【行動指針】

人物・自然・歴史・食・スポーツ、レクリエーションなど老若男女を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。

【事業概要】

- 西九州させぼ広域都市圏（周遊観光促進事業）（決算額 180,000円）
西九州させぼ広域都市圏と連携し、圏域内周遊観光のインバウンド対策として、台湾・香港の旅行関連会社へインターネットやSNSを活用した圏域内観光地等の情報発信を行いました。
※旅行情報誌に掲載した町内観光地：皿山公園の花菖蒲園
- 佐々町花火大会実行委員会活動補助金（決算額 300,000円）
佐々町ゆめづくりプロジェクト夏祭り花火大会実行委員会に対し、佐々町夏祭り花火大会に係る開催事業費の一部を助成しました。
開催期日：令和4年8月14日（日）
開催場所：サン・ビレッジさざ
開催内容：ステージイベント、店舗出店、花火大会
- 佐々町観光協会による情報発信
 - ①SNSを活用した情報発信（インスタグラム・フェイスブック）
 - ②観光パンフレット、桜マップ、ランチマップの発行
 - ③観光協会通信の発行

2 コスト (単位：円)

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		2, 482, 543	3, 600, 000	480, 000	2, 243, 000
財源	国庫支出金	1, 241, 000	1, 800, 000		
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	12, 541, 543	1, 800, 000	480, 000	2, 243, 000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会SNSフォロワー数 【総合戦略】【累】	56人	人	目標	-	-	-	-	1,500	124%
				実績	1,508	1,856	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
観光協会のSNSで、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、フォロワー数が増加しています。今後も引き続き、ホームページやLINE等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
血山直売所にインバウンドの方を対象としたお土産販売など検討してはどうか。	
委員会評価	
現状維持 見直し 廃止	

事業番号		5 - 3 - ◆3		担当課	企画商工課	担当班	商工観光班			
事業名		佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業(地方創生推進交付金事業)								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる					款	7	商工費	
法令根拠条例等		-					項	1	商工費	
個別計画		-					目	4	観光費	

1 事業内容

【行動指針】
・佐々駅舎を改修し、各種イベント等に活用可能な多目的スペースを備えた観光物産・交流センターを整備します。また、観光協会が主体となった各種事業において、企画立案等を行うコーディネーターを配置し、観光協会の体制強化及び事業拡充を行います。併せて、佐々町にちなんだお茶や菓子類などの特産品の試作品製作を行い、町のPRができるオリジナル商品の開発を行います。
【事業概要】
佐々町観光協会補助金（地方創生推進交付金事業）（決算額 4,000,000円） 国の地方創生推進交付金を活用し、佐々町観光協会へ補助を行い、下記の事業に取り組みました。
(1) 観光協会の体制強化 観光コーディネーターの配置 イベント等の企画立案等を行うコーディネーター（2名）を配置し、観光協会活動の活性化を図りました。
(2) 情報発信活動 ①SNSを活用した情報発信 Instagram・フェイスブックを活用し、年間100件程度のイベント情報や店舗紹介を掲載しました。 ②観光パンフレット等の発行 町内観光地やイベント等を紹介するため、観光パンフレットを発行したほか、桜マップやランチマップを作成しました。 ③観光協会通信の発行 観光協会の各種活動を紹介するため、年間2回（9月・1月）、観光協会通信を発行しました。
(3) オリジナル商品の開発及び観光PR ①オリジナル商品として「伝育坊もなか」を開発し、6月から町内の各菓子店で販売を行いました。 ②オリジナル商品の紹介及び観光PRとして、「Vファーレン長崎サンクスマッチ（5月14日）」、「長崎よかとこフェア（7月14日）」、「かつちえてアイラブ西九州フェア（10月29日～30日）」に出店し、伝育坊もなかや「佐々三茶三葉」を販売しました。 ③オリジナル切手シートの作成 令和3年度に実施したフォトコンテストの優秀作品を活用して、オリジナル切手シートを作成しました。 ④ふるさと納税返礼品登録 ふるさと納税の返礼品として、観光協会が開発した商品の登録を行いました。 <登録した返礼品／6商品> ・佐々三茶三葉（茶園のお茶3種飲み比べセット） ・佐々三茶三葉ミニセット ・佐々伝育坊もなか ・佐々三茶三葉と佐々伝育坊もなかセット ・佐々三茶三葉BOXと佐々伝育坊もなかセット ・鉄道むすめ「西浦ありさ」佐々版アクリルスタンドと松浦鉄道乗車券（R5.5月登録）
(4) 主催イベントの開催 ①「Musica Sazan2022」の開催 開催期日：令和4年11月26日（土） 開催場所：農業体験施設 開催内容：佐田玲子・道添祐一野外コンサート 参加者数：156名 ②佐々版「西浦ありさ」の完成 松浦鉄道のキャラクター「西浦ありさ」の佐々版が完成し、河津桜・シロウオまつりでお披露目会を開催しました。
【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P30 地方創生推進交付金 2,000千円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		5,479,853	40,098,000	4,000,000	0
財源	国庫支出金	2,731,000	19,300,000	2,000,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	1,300,000	15,700,000		
	一般財源	1,448,853	5,098,000	2,000,000	

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数 【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	8%
				実績	147	230	-	-	-	
成果	観光協会SNSフォロワー数 【総合戦略】【果】	56人	人	目標	-	-	-	-	1,500	124%
				実績	1,508	1,856	-	-	-	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年 (現センター分)	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	32%
				実績	4,486	4,247	-	-	-	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	83%
				実績	1,255	1,240	-	-	-	
成果	特産品の新商品開発件数 【総合戦略】【果】	0件	件	目標	-	-	-	-	9	56%
				実績	2	3	-	-	-	
活動	観光協会事務局の民間への移行 【総合戦略】	-	-	目標	-	令和4年度以降	-	-	-	-
				実績	0	0	-	-	-	
成果	観光協会主催イベント数 【総合戦略】【果】	0件	件	目標	-	-	-	-	6	50%
				実績	1	2	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
地方創生推進交付金を活用した本事業は、令和4年度が最終年度にあたります。観光コーディネーターを中心に、観光協会による情報発信や、オリジナル商品の新規開発、主催イベントの開催など、当初の計画どおりにほぼ進めることができ、一定程度の達成があったと評価しています。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☒ 終了廃止

委員会意見
事業は廃止となるが、ホームページの更新などは頻繁に行うようにしていただきたい。
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号	5 - 4 - ◆		担当課	企画商工課	担当班	企画班	
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた 大規模人材育成プロジェクト (移住推進事業)						
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち			予算 科目	会計	一般会計
	戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる				款	2 総務費
	法令根拠条例等					項	1 総務管理費
	個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン				目	6 企画費

1 事業内容

【行動指針】

・ながさき移住サポートセンターや西九州させぼ移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境など佐々町の魅力を全国に情報発信するとともに、移住検討段階から佐々町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。

【事業概要】

①ながさき暮らし相談会（決算額：555,863円）

ながさき移住サポートセンターとの連携により、令和4年度は現地での移住相談会が開催され、福岡、大阪、東京の相談会に参加しました。

令和4年度活動実績

ながさき暮らし移住相談会	in福岡：1回	相談件数：1件
	in大阪：1回	相談件数：2件
	in東京：1回	相談件数：3件

また、相談会での相談は受けていませんが、サポートセンターを介し1件（単身世帯）の転入がありました。



②西九州させぼ広域都市圏連携事業（広域圏サポーターの創出）（決算額：253,000円）

西九州させぼ移住サポートプラザと連携により、周遊型ワーケーションツアーの申し込みが1件あり、シロウオ漁体験等を楽しんでいただきました。

また、移住者向け情報誌TURNSに特集掲載として佐々町の魅力発信を行いました。

③佐々町子育て世帯移住支援補助金事業（決算額：2,000,000円）

令和3年度に子育て世帯の移住・定住を促進するため、首都圏からの限定ではなく、長崎県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象に、移住支援補助金を創設し、令和4年度は4件の申請があり補助を行いました。

（要件）

- ・転入日の前日まで連続して1年以上県外に居住していた方
- ・中学生以下の子どもがいる世帯であること
- ・交付申請日から5年以上、佐々町に継続して居住する意思があること
- ・就業先が、長崎県内に事業所を有する事業者であり、長崎県内に勤務していること
- ・転勤、出向、出張、研修等による勤務先の変更ではなく、新規の雇用であること

等々

給付金額

（1）一世帯につき50万円

2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		451,950	584,463	2,808,863	3,705,000
財源	国庫支出金	114,000	112,000	135,000	150,000
	県支出金				
	その他特定財源		61,419	1,000,000	1,000,000
	地方債				
	一般財源	337,950	411,044	1,673,863	2,555,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを 経由した移住者数【総合戦略】 【累】	1件	件	目標	-	-	-	-	5	20%
				実績	0	1	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
令和4年度においては現地での相談会開催が実施されましたが、佐々町への予約はなく現地で相談者を募る状況でした。佐々町についてもっと知っていただけるよう県や広域都市圏との連携を強化しPR発信に努めます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止

事業番号	7 - 4 - ◆			担当課	企画商工課	担当班	企画班		
事業名	まちづくり応援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める					款	2	総務費
	法令根拠条例等						項	1	総務管理費
	個別計画						目	11	ふるさと納税事業

1 事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化、まちづくり提案箱の活用、企業版ふるさと納税の導入を実施します。

【事業概要】
○ふるさと納税事業
令和4年度のるさと納税の決算額は、延べ1315件、44,121,000円（対前年度比約317%）でした。
4年度はさらなる新規事業者の参入を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました。
また、寄附者目線に立って、ユーザー心理を掴むようなポータルサイトの作り込み・更新を行いました。

(寄附実績)

年度	寄附件数（件）	寄附額（円）	返礼品登録数（件）
平成30	3,023	134,885,000	228
令和元	663	23,002,500	160
令和2	411	8,990,000	160
令和3	786	13,929,000	162
令和4	1,315	44,121,000	430

○企業版ふるさと納税事業
令和3年度に企業版ふるさと納税を導入し、令和4年度は、1件の寄附をいただき、学力向上対策事業に活用しました。



2 コスト（単位：円）

区分		R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 予算
事業費		4,952,368	6,949,052	18,870,491	18,492,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	4,952,368	6,949,052	18,870,491	18,492,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】 【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	164%
				実績	786	1,315	-	-	-	
成果	企業版ふるさと納税件数 【総合戦略】【単】	-	件	目標	-	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	-	-	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点			項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）		☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）		☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
返礼品提供事業者の新規開拓や、定期便設定による寄附単価の増額を図り、昨年度と比較して寄附金の大幅増加につながりました。更なる寄附増に向けて、新たなサイトの導入等検討してまいります。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 見直し 廃止